

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング株式会社	電話番号	098-840-1151
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地		
代表者職氏名	代表取締役社長 安里 昌利	勤務形態	常勤
県所管部課名	企画部 交通政策課	県との関係	-
		電話番号	098-866-2045

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供</li> <li>航空思想の普及及び観光の振興に関する事業</li> <li>貸室業</li> <li>日用雑貨品、飲食物等の販売</li> <li>駐車場経営</li> </ul>

### 3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状 職 員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	企画部参事監		5		
				その他	4人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	7人		4			8		

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状 職 員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	1人		2			有無	無
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	3人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	70人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	63人
			その他	2人
			嘱託等	5人

※ 内訳

管理職	4人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一般職	66人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	59人
			その他	2人
			嘱託等	5人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

派遣なし。
-------

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,566,854,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		891,713,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:株)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	12,000株	25.00%
2	DFSベンチャーシンガポールリミテッド	7,000株	14.58%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774株	7.86%
4	オリオンビール(株)	3,500株	7.29%
5	ANAホールディングス(株)	2,800株	5.85%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 <sup>注</sup>	500,490,000	0	0
県委託金			
県貸付金			800,000,000
県出資金			
合計	500,490,000	0	800,000,000
県貸付金年度末残高	630,372,000	575,558,000	1,320,744,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,774,547	流 動 負 債	5,890,882
現金及び預金	9,824,147	買掛金	1,315
売掛金	722,664	1年内返済長期借入金	1,931,247
貯蔵品	8,739	リース債務	12,981
未収還付消費税等	515,420	未払金	2,456,708
前払費用	55,563	未払費用	124,553
未収入金	386,217	未払法人税等	570,794
その他の流動資産	268,045	前受金	279,797
貸倒引当金	△ 6,252	預り金	371,013
		1年内返済預り保証金	112,012
		賞与引当金	30,456
固 定 資 産	48,746,483	固 定 負 債	31,239,529
有形固定資産	48,285,647	長期借入金	28,993,062
建物	44,154,028	リース債務	4,411
構築物	297,250	預り保証金	2,015,503
機械装置	2,624,850	退職給付引当金	189,276
器具備品	809,286	役員退職慰労引当金	37,275
リース資産	16,479		
建設仮勘定	383,751		
無形固定資産	86,356	<b>負 債 合 計</b>	<b>37,130,411</b>
ソフトウェア	85,108		
電力引込負担金	1,248	(純資産の部)	
投資その他の資産	374,479	株 主 資 本	23,353,722
投資有価証券	244,563	資本金	3,566,854
関係会社株式	16,060	利益剰余金	19,786,868
破産更生債権等	15,093	その他利益剰余金	19,786,868
繰延税金資産	113,506	別途積立金	16,950,000
その他投資	350	繰越利益剰余金	2,836,868
貸倒引当金	△ 15,093	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	36,897
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,390,619</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>60,521,031</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>60,521,031</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔自 平成30年4月1日〕  
〔至 平成31年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
不 動 産 収 入	8,125,934	
事 業 収 入	2,781,379	10,907,313
売 上 原 価		6,056,753
売 上 総 利 益		4,850,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		648,287
営 業 利 益		4,202,273
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,758	
受 取 配 当 金	4,966	
検 査 業 務 費 用 分 担 金	69,263	
受 取 事 務 手 数 料	26,674	
雑 収 入	5,316	109,979
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	171,326	
支 払 手 数 料	2,000	
雑 損 失	3	173,329
経 常 利 益		4,138,924
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	376,338	
損 害 保 険 金 収 入	9,704	386,042
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	80,315	
固 定 資 産 圧 縮 損	376,338	
災 害 等 損 失 金	9,929	466,582
税 引 前 当 期 純 利 益		4,058,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,165,516	
法 人 税 等 調 整 額	57,987	1,223,504
当 期 純 利 益		2,834,880

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。